

順位	カテゴリ一名	取り組み計画						
		熊本大学大学院生命科学研究部 教授 大森 久光氏	熊本市医師会 副会長 山口 卓雄氏	熊本市歯科医師会 会長 宮本 裕尚氏	熊本県精神科協会 会長 相澤 明憲氏	熊本市地域包括支援センター 連絡協議会 監事 谷口 千代子氏	熊本県保険者協議会 監事 川瀬 修一氏	全国健康保険協会熊本支部 支部長 斉藤 和則氏
1位	がんに関する正しい認識と理解	がんに関する講演会の開催(わくわく健康塾)	熊本地域医療センター(医師会病院)の外科・内科の医師による市民公開セミナー、ヘルスケアセンターの健康教室・講座での講演などを通してがんに関する正しい情報を提供する	市民公開講座の開催、イベントへのタイアップ	広報誌や放送の利用。他の目的の講演会や集会の一部を借りた広報の実施。	校区のイベントやささえりあが開催する健康講座、地域の役員会などで保健師さんと一緒にパンフレットを使用しPR活動をする	生活習慣病セミナーにて、健診の必要性を啓発 ・保健師により事業所訪問にて早期発見の必要性を説明	協会けんぽが35歳以上の被保険者に対し実施する生活習慣病予防健診は、職場で実施義務のある定期健診と同程度の費用負担でがん検診項目を含んだ検査内容であるが、現在の利用率が50%程度である。熊本労働局と連携しながら、未利用事業所への利用勧奨の際に、がんに対する正しい知識と理解が得られるように勧奨を行っていく。 ・40歳以上の被扶養者への受診券送付時に、熊本市のがん事情及びそれぞれのがんの特徴や検査の受け方など詳細に記載している(別紙のとおり、平成26年度案内分から実施)
2位	効果的・効率的な広報	地域広報誌での啓発	住民検診(肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がん)の状況、すなわち受診者数、がん患者数、早期がん患者数、腹腔鏡手術数、縮小手術数などを提示し、検診の有用性をアピールする	ポスター、広報誌、新聞等に啓発の広告や記事を定期的に載せる	専門的知識や用語の少ないわかりやすい解説。	・中央区及び市全体のキャッチフレーズを公募し、表彰などを行う ・「健康まちづくり」の活動に組み込みPRを行う。 ・ささえりあで今年度から「地域ケア計画」を再度作成することになったため、地域の課題を抽出する時の項目に入れ、取り組みができるように働きかける	・市ホームページ、市政だより、校区のまちづくり等を紹介 ・リーフレット、パンフレットの配布	・がん征圧イベント(リレーフォーライフくまもと)への後援及び参加することによる広報 ・「健診・保健指導のガイドブック」を作成、事業所説明会等で配布予定 ・40歳以上の被扶養者に対して、特定健診受診券送付時、熊本市のがん事情及びそれぞれのがんの特徴や検査の受け方など詳細に掲載している。(別紙のとおり、平成26年度案内分から実施)
3位	がん検診の受診方法の周知	地域広報誌での啓発	かかりつけの患者さん、特定健診受診者などに自院でがんに関する検査をしない場合、積極的に周知する。とくに内科での特定健診時、乳がん・子宮がんについて勧奨してもらうように各医療機関に働きかける(「熊本市がん検診のご案内(資料I)」は有効である。医療機関においてもらう)	通常の内科のがん検診の中に、口腔内のがん検診もいれてもらいたい		・各校区でのイベントなどでパンフレットを活用し受診方法と周知を図る。	熊本市ホームページ、市政だよりなどで紹介	・年度初めに、35歳以上の受診対象者のいる全ての事業所あて生活習慣病予防健診の案内を行っている。 ・40歳以上の被扶養者に対して、特定健診受診券送付時、熊本市のがん事情及びそれぞれのがんの特徴や検査の受け方など詳細に掲載している。(別紙のとおり、平成26年度案内分から実施)
4位	気軽に受診できる環境づくり	「熊本市がん検診のご案内(参考資料I)」の活用	・日曜、夜間の検診の拡充を可及的に進める。予算措置が重要である	歯科医師会とタイアップして検診日、もしくは検診週間を設ける	相談や検診の時間予約が可能となるシステム作り。	・校区活動の中で受診方法と周知を図る。お互いが声かけあい、受診するような環境づくりを地域役員と話し合う機会をつくり進めていく。		・被保険者の受診機会を増やすため、生活習慣病予防健診実施機関(現在65機関)の拡大や、集団健診の実施を予定 ・被扶養者の受診機会を増やすため、熊本市役所で特定健診とがん検診が同時受診できる集団健診を実施予定(10月実施で調整中)
5位	校区単位の健康まちづくりの展開	健康づくりサポーターとの連携	・健康まちづくりのイベントに参加できる近郊近辺の開業医を募る ・あまり前面にはでないようにし、アドバイスや健康教育の手助けをする。 ・校区毎の成果の数値化(競争意識の出現)	校区活動へ歯科医師会から講師派遣、校区への啓蒙をはかる配布物		・各校区の特色をいかにしながら、校区の健康課題を明確にし、課題の中にごがん検診受診率向上を取り入れ、検討する場をつくる。		・がん検診と集団健診の同時実施ができる地区については、その地区にお住まいの被扶養者に対し、日程等を掲載したDMIにより周知を行う予定
6位	職域及び保険者との連携	協会けんぽとの連携強化		多職種連携を深め、総合的に取り組む		・企業等に積極的にがん検診受診率向上を働きかける。		・熊本市との健康づくり包括協定のもと連携を図っており、今後も具体的な計画を立てて、実施していく ・生活習慣病予防健診、特定健診を中心とした職域及び家庭での「健康づくり推進」の見地から、労働局、熊本県、三師会等と連携していく。
7位	未受診者への受診勧奨	「熊本市がん検診のご案内(参考資料I)」の活用	未受診者の把握は行政の仕事と思われる。精検未受診者への受診勧奨をさらにすすめる(ヘルスケアセンター保健師による)	正しい知識を持っていただき、早期発見、早期治療の意義を理解してもらう	施設等への長期入所者のがん検診のシステム作り。	・子どもにも必要性を周知すると親、PTAにも広がるのではないかと。 ・子どもの健診の時に受診をすすめる。	校区イベントを活用した受診勧奨 ・主婦検診のすすめ	
8位	かかりつけ医を持つことの普及促進と連携	・生活習慣病ネットワーク連絡会の活用 ・医師会での啓発	かかりつけ医を持つことが大事なことを日本医師会の広報活動の一環として行う。熊本市医師会も付託に応える	かかりつけ医を持つことが、定期的にチェックしてもらえらること、それが早期発見早期治療につながる事を啓蒙する		・地域のイベント、健康教室等で何度もPRをする		・熊本市との共同による新聞広告を行う予定 ・三師会等と連携し、協会けんぽ広報媒体を通して、かかりつけ医を持つことの重要性を加入者に訴求していく。
9位	若い世代への教育	大学との連携による啓発	子宮がん検診、ヒトパピローウイルス感染症予防接種についていろいろの機会に際して教育する	ずっと先の事ではなく、若い時から正しい知識を持ち、予防に取り組むことが大切である事を理解してもらう。また、それを啓蒙する機会を作る。	学校での教育、パンフレットや副読本を作成、利用する。	・地域のイベントでのPR(イベントに大学生などに協力依頼する) ・小、中、高、大学との連携を図り啓発をする(ポスターを貼るなどして)		

取り組み計画表(委員)

順位	カテゴリ名	日赤熊本健康管理センター 名誉所長 小山 和作氏	日本がん予防協会 小山和作氏	熊本産業保健総合支援センター 西井 秀幸氏	熊本市保育園連盟 副理事長 江藤 美信氏 →(委員交替予定)	熊本市私立幼稚園協会 監事 竹内むつ子氏	熊本市小学校長会 村山 恵美子氏
1位	がんに関する正しい認識と理解	・がんに関する情報をホームページ上で掲載、コンテンツの製作中 ・がんの専門家やがんの体験者に講義してもらいセミナーを開催 ・マスメディアと共催して行う	・専門医の講演、著名人やがん体験者の話を企画 ・特に、日ごろ無関心な人びとをどう啓発するか、そのためには無関心層が興味を引くイベントを組む、そしてミニライブで締めくくるなど。～例えば、おもしろセミナーの開催など～ ・「受けてよかったがん検診」の作文募集。優秀作品には賞金と講演依頼		がんに対して知りたいと思っていることを健康管理者に質問があった場合、正しい情報を正しく伝えるよう努めることが必要。	・公共のメディアで正しい認識が得られるような番組を定期的に流す。	学校保健委員会や就学時検診、PTA行事などを活用して、がんに関する情報提供や早期発見、早期治療の必要性についてPRを行う。
2位	効果的・効率的な広報	・ピンクリボン広告協賛(現在、熊本市バスラッピングバス運行中) 平成25年10月～26年9月 ・出来る限り多くの人に目に付くような宣伝、広報に知恵を絞りたい	・大学生など、若い純真なボランティア精神に期待し、がん啓発サポートとして組織化する ・地域組織、校区毎の人財の連携・活用(保健師、栄養士、民生委員...) ・市内の各種組織や団体(地域婦人会、老人クラブ、JA女性部、法人会、商工会議所商工会及びその婦人部、青年部への協力依頼。	当センターのホームページでの広報活動	「検診を受けて、異常な点が早期に見つかったよかったです！」以前から不安な点があったが、毎年検査が受けられるから安心！」と言う職員間での会話が広報になっていると思う。	・メディア及び地域での広報	学校保健委員会や就学時検診、PTA行事などを活用して、がんに関する情報提供や早期発見、早期治療の必要性についてPRを行う。
3位	がん検診の受診方法の周知	・上記ホームページ上のコンテンツへ受診方法なども紹介	・健康づくり推進課と連携し、がん検診の案内状をつくり全世帯に送付する。(解りやすく、魅力的な、一瞥して簡単に捨てないようにする工夫。 ・急増するがん、なかでも若年層に増加する子宮頸がん、乳がんなどは受診しやすい方法を工夫する	当センターのホームページでの広報活動	検診場所、日時、料金、内容等、本人に知らせる。場合によっては、当日の朝食摂取の有無や昼食等について確認をとる。 また、衣服も着脱しやすい楽なものに身に着ける。	・職場の検診の中に組み込んで受診する	学校保健委員会や就学時検診、PTA行事などを活用して、がんに関する情報提供や早期発見、早期治療の必要性についてPRを行う。
4位	気軽に受診できる環境づくり	・検診項目次第では、食事、排便など守らねば正しい結果が出ないこともあるが、出来る限りの受診者のニーズに沿うような努力をしていくつもり。	・検診メニューの総合化、統一化 ・特定健診、企業内検診、労安法検診、協会健保検診にがん検診を ・市で条例を作り「がん検診の日」を設け、地域も職域も健保も学校も、市民こそってがん検診の啓発の日にする。～受けていますか？がん検診～		体調の変化や生理中であっても検診直前でも健康管理者や病院側に相談できること、検査内容もセットであったとしても、希望によっては除いてみたりオプションで加えてみたりすることが出来ることを皆に周知する。	・同上(年齢別に受診を義務付ける)	学校保健委員会や就学時検診、PTA行事などを活用して、がんに関する情報提供や早期発見、早期治療の必要性についてPRを行う。
5位	校区単位の健康まちづくりの展開	・地域の要請を受けて、医師・保健師・栄養士・運動指導士などを派遣し健康まちづくりの支援をする	・校区単位での保健師、栄養士などと強固な連携を持って啓発活動を ・スポーツ大会での啓発;がんだけにこだわらず「健康こそが宝である」、事を認識してもらう ・校区毎に受診率を競争し、賞金と症状を市長から手渡す			地域の公民館などで健康に関する研修会を開く	
6位	職域及び保険者との連携	・企業とその健保がコラボして健康経営を目指す。それにしっかりした健診機関が協働していく	・企業のトップを招いてのセミナーを催す。(トップが変われば企業は変わる) ・企業のトップが必ず参加するようなセミナーの内容を設定する。健康企業でなければ企業の発展はない。		毎年同じ病院で検診を受けており、その窓口として健康管理者がいて、職員からの質問や疑問等に答え、検診をスムーズに受けられるようにしている。		
7位	未受診者への受診勧奨	・「人間ドック紹介」映像を製作し、一般の人が多く集まる場やメディアを活用し放映していく(おもてなし武将隊出演予定)	・健康づくり推進課、医療政策課、当団体がコラボしてがん検診誘導の便りを。 ～決して他人事ではありません！！～		健康管理者のみならず、職員同士が受診しやすい環境(言葉かけや受診当日の勤務形態や人員配置等)を作っていく、職員同士で受診するよう声かけを行っていく。	受診しやすい条件を個々に設定・対応する	学校で行われるPTAの行事(バザー等)の際、健康に関するコーナーを設置して、PRをする。
8位	かかりつけ医を持つことの普及促進と連携	・検診後のフォローのためにもかかりつけ医が重要、健診機関としては受診者のためにかかりつけ医を持たない人にはかかりつけ医になって頂く医師や医療機関を紹介する ・健診機関としてもかかりつけ健診機関という自覚を持っている	・私のカルテが有効に活用されているとは思えません。見直しを		かかりつけの医師を持っていることを説明・理解しておく。本人の体調やアレルギーの有無、既往歴等を良く知っておく。 緊急事態にすぐに対応してもらえ。場合によっては総合病院を紹介してもらう。 退院後のフォローをしてもらう。 コミュニケーションがとれている為日頃から小さいことも相談しやすい。 検診後の相談もしやすい。		
9位	若い世代への教育	・上記のコンテンツを学生とともに開発し、あわせて周知方法も検討する ・近隣幼稚園と協力し、保健師、栄養士などを派遣し、母親への啓発を行っていく予定 ・SNSを活用した健康支援を展開中	・教育委員会との連携による若年層に対して「いのちの教育」を実施する。目に見える、手に触れるかたちで身近な問題として啓発する ・家庭内での啓発。親から子に、というより子から親にがん検診の重要性を伝える。 「お母さん！お母さんな がん検診は受けとっとね？」		食生活のみならず地球環境が人類にとって住みにくい状態であるため生活習慣病(がん、脳・心臓病、血管疾患等)が若い世代でも増加傾向にあり、実際にかかり死亡した人、現在治療中にある人がいるという現実をよく知ってもらい、少しでも自分たちの周囲を良い環境にしていこうということをもって生活してほしい。	・小学校～大学までの学校教育の中でがんのメカニズム、予防までを含めた啓発教育を行う。	学校保健委員会や就学時検診の活用

取り組み計画表(委員)

順位	カテゴリ名	熊本市PTA協議会 常任理事 城 光博氏	熊本商工会議所 専務理事 松山 正明氏	熊本労働基準監督署 署長 後藤 孝文氏 → (委員交替予定)	熊本県栄養士会 副会長 陣内 ヒロミ氏	熊本市食生活改善推進員協議会 会長 平川 恵子氏	熊本市8020健康づくりの会 会長 土屋 裕子氏	熊本市民生委員児童委員協議会 会長 千田 新一氏 → (委員交代予定)
1位	がんに関する正しい認識と理解	カテゴリ順位の1位～3位に取り組みに関連付けることができるとしていますが、市PTA協議会および各区PTA連絡会主催のPTA会員向けの研修会をとして、年間の取り組みを実施して致しております。まずは、事務局および理事のメンバーとがん検診受診率向上や広報、周知などの目的として研修会に取り入れる検討の提案。			会員を中心に「がん予防と食生活」等のリーフレット(日本栄養士会発行)を配布し、地域活動に役立てる。	委託事業等の時に啓発活動(チラシ配布)	各校区等のイベント等で推進員として協力できる分野があればボランティアとして参加していきたい。	熊本市が作成配布しているパンフレット等をいただき、例会時などで配布し民生委員・児童委員に周知する。
2位	効果的・効率的な広報	単位PTAの年間の開催行事の中で、リーフレットの配布やパネルを活用して啓発を行う。	6位の「職域及び保険者との連携」に記載。	職場における定期健康診断を確実に受診させるため、9月を強化月間として広報する。	公益法人に移行したので、県民・市民に研修会・講演会等を公開にし、又、HPを通して広報に力を入れる。	委託事業等の時に啓発活動(チラシ配布)		民生委員・児童委員の日頃の活動の中で、地域の方より相談された場合など、関係機関へつなげる。
3位	がん検診の受診方法の周知					委託事業等の時に啓発活動(チラシ配布)	団体としての取り組みは難しい面もある。各個人として声かけ支援等が出来る範囲で取り組んでいきたい。	例会等で配布したパンフレットで民生委員・児童委員に周知し、日頃の活動の中で必要に応じて関係機関を紹介などとする。
4位	気軽に受診できる環境づくり			職場における定期健康診断については、事業主に実施義務があり、費用負担も同様である。また、労働者は受診義務がある。				
5位	校区単位の健康まちづくりの展開	熊本市小中学校(136校)の各単位PTAに於いて、約50校はPTA会員の教養と文化の向上などを目的として各種セミナーや研修会を実施しております。 そこで、例:心の健康・体の健康をテーマなど開催の中で、健康づくり推進課で計画の「啓発パネル」などを利用したお知らせの時間を設ける。このような提案が行えればと思います。					各校区等で開催される健康まちづくりにおいて出来る範囲で協力していきたい。(人にとっておいしく食べられることはもっとも大切なことである。そのためにはよく噛み、唾液を出し、歯を大切にしていこう等)	
6位	職域及び保険者との連携		・熊本商工会議所会報誌『商工ひのくに』(月刊・発行部数6,500)のコーナー「情報のひろば」内に、検診・イベントなどの情報を掲載する。 ・熊本商工会議所ホームページ上で関係機関からのお知らせとして、事業所向けの広報内容を掲載する。	労働安全衛生法に基づき、事業主に対する行政指導を実施する。				日頃の民生委員・児童委員の活動の中で必要に応じて機関へつなげる。
7位	未受診者への受診勧奨			職場における定期健康診断の未受診者については、事業主を通じ完全受診を指導する。	”熊本県健康づくり県民会議”リーフレットより”健(検)診受診率向上「がん検診や特定健康診査を受けましょう」を機会ある毎に啓発・推進する。(取り組み継続中)			
8位	かかりつけ医を持つことの普及促進と連携				熊本県地域医療支援総合サイト「くまもと地域医療ステーション」(Yes! My Doctor: 熊本県)のリーフレット内容①かかりつけ医を持ちましょう。をイベント等で活用、啓発する。			
9位	若い世代への教育	南区保健子ども課と同じ意見。				一般社団法人日本がん予防協会と連携し、学生サポーターと協働し、食生活支援(食育、等)の一翼として、取り組む。		

取り組み計画表(委員)

順位	カテゴリー名	熊本市スポーツ推進委員協議会 副会長 川越 紘一氏	健康まちづくりを推進する 中央区の代表 野間口 壽子氏	健康まちづくりを推進する 東区の代表 山形 継司氏	健康まちづくりを推進する 西区の代表 浦本 和子氏	健康まちづくりを推進する 南区の代表 裏前 幸美氏	健康まちづくりを推進する 北区の代表 西 哲司氏
1位	がんに関する正しい認識と理解	校区のイベントや自治協議会等の会議において、がんに関する情報提供や早期発見・早期治療の必要性についてPRを行う	熊本市が制作配布しているパンフレットやリーフレットなどをいただき、校区で開かれる各種会議やイベント時に、参加者に配布して受診呼びかけを行う。	東区保健子ども課「健康まちづくりサポーター」フォローアップ講座にて周知を図った	熊本市より誰がみてもわかりやすいパンフレット等を制作していただき、地域のイベント、PTA集会等に配布できるよう、自治協議会や健康まちづくり部会にパンフレットを預け有効活用してもらう。	まずは部員それぞれが個人的にがんに関する情報を調べる必要がある。医療機関やがんに関するホームページで情報を収集し、わかりやすくパネルなどにする。	
2位	効果的・効率的な広報	各種スポーツ大会や研修会において、参加者ががん検診に関する案内文書やチラシを配布したり、健康づくりブースを設けたりして啓発を行う	「健康まちづくり活動」の一環として、昨年度から取り組んでいる「向山ふれあいウォーキング(KFWC)」の時に、時間を取ってがん検診の受診を呼びかける。 ・校区で発行している地域情報誌「向山瓦版」や回覧板等でがん検診の案内と受診呼びかけを行う。		有志で開催した「第2回城西フリーマーケット」が盛況のもと終了した。今回も西区保健子ども課が参加し、体脂肪計で来場された方の健康チェックを行った。この企画は好評でうわさを聞きつけた地域住民が健康チェックを受けに来場された。このように地域と行政がコラボすることは非常に効果的であることを実感している。	ツイッターやフェイスブック、ホームページを用いて、情報提供する。 がん(検診含む)体験談を用いる。	
3位	がん検診の受診方法の周知	校区の会議やイベント等において、がん検診の受診方法をパンフレット等で具体的に説明する。	熊本市が制作配布しているパンフレット(先日の会議資料が分かりやすくいいと思います)をラミネート加工して、コミセンの掲示板等に常時置いてもらう。(いただいた参考資料をそのまま使ってよければ、今すぐにでも出来ます。)		案としてテレビ局に特集番組を組んでもらい周知する方法がある。可能かどうかはわからないが、タレントさんに病院に行って受診の方法を聞くテレビ取材をする。現に「第二回城西フリーマーケット」の周知を「かたらんね」に出演し、広く、お知らせができた。	がん検診受診可能な医療機関から資料をもらい、イベントブースなどでよびかける。	
4位	気軽に受診できる環境づくり	がん検診が気軽にできるよう料金の補助(割引券の発行等)を考える		近所にある医療機関・クリニックで特定健診を受けることが可能ということを口頭で広める。	費用の負担を軽くし、誰でも受診できるようにする。		
5位	校区単位の健康まちづくりの展開		・前述の通り、昨年度からウォーキングクラブ(主催/自治協、担当/体協・まちづくり委員会)を発足させて、健康まちづくりをスタートさせている。今年度もこの活動を中心に、さらに多くの人に健康まちづくりを呼び掛ける。		健康街づくり部会は自治協議会のメンバーと西区保健子ども課、小学校長、小学校PTA会長も会員であるが、当初は地域住民中心(お年寄り)の健康まちづくり活動であったが、30代、40代のPTA保護者に健康チェックを行うようになり、全住民対象の取り組みとなっている。さらに発展させ中学校区にまで広げることが必要である。	5つの各校区の情報収集と連携をとりながら、何ができるか検討する。	地域での中心は自治会連合会で、区役所保健師さんと連携も取れている。校区によって違いはあるが、年に2回情報交換会がある。(中学校・小学校・PTA・幼稚園・すべての団体)で行われている。各団体を事業等が行われているので、健康に関するコーナー等を併設し、がんに関する情報や検診の必要性、検診の受け方等のリーフレットやパネル等を活用し啓発を行っていく。
6位	職域及び保険者との連携				若い世代は回覧板などで周知を図ってもほとんどみないという現状がある。職場でのパンフレット配布は必要だと思う。職場ではがん検診を受けなければならないという風にも巻き込み運動していければ理想的である。		
7位	未受診者への受診勧奨	校区の体育祭や各種イベントにおいて、未受診者への受診勧奨を行う	(個人的には、校区在住の方に協力していただいて、実際に受診する様子(はじめの手続き?どんな検診?検診後の感想?)をルポ風の記事にまとめ、校区発の情報誌「向山瓦版」で紹介したらどうかと考えていますが、まだ新年度の編集会議が行われていないので決定ではありません。)		広報誌、テレビCM、TV特集番組、バスサイドラッピング広告など多方面より勧奨していく。		
8位	かかりつけ医を持つことの普及促進と連携						
9位	若い世代への教育	学校行事やPTA行事と連携して、若い世代や親世代にがん検診について啓発を行う	・従来より、子育てサークルの活動(年間20回程度)の中で、保健師さんにご協力いただいて「ママの健康チェック」の回を設けてきたが、この回以外でも、意識してがん検診の受診を呼びかける。 ・まちづくり委員会の活動で幼少中のPTAと連携する機会があるので、そういう機会を活用して、がん検診への受診を呼び掛ける(医療費よりも教育費に予算配分してもらいましょう!と言うのが有効のような気がします。)		西区保健子ども課と地域で立ち上げた健康まちづくり部会の活動が3年目に入り、30代・40代健康チェックが小学校PTAにも認識されるようになった。「がん検診」についてもPTAの輪を広げ、幼・小・中で連携して周知啓発する活動を健康まちづくり部会より発信し学校側にも協力を依頼していく。	ツイッターやフェイスブックを用いて、情報提供する。 若者向けのがん予防啓発活動をしているところを調べる。	